



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 新興プランテック株式会社

コード番号 6379 URL <http://www.s-plantech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 善治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 池田 俊明

TEL 045-758-1950

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	42,881	6.1	2,768	3.3	2,919	4.5	1,719	14.7
26年3月期第2四半期	40,406	△13.0	2,678	△9.2	2,792	△9.1	1,499	△12.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,044百万円 (9.0%) 26年3月期第2四半期 1,875百万円 (35.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	37.20	—
26年3月期第2四半期	32.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	71,583	33,434	46.0	712.95
26年3月期	60,489	32,896	53.6	701.59

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 32,959百万円 26年3月期 32,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	8.8	4,600	7.5	4,750	6.5	2,800	10.1	60.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	46,310,892 株	26年3月期	46,310,892 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	81,612 株	26年3月期	81,426 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	46,229,423 株	26年3月期2Q	46,229,880 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益が改善し、雇用・所得環境や設備投資にも改善の動きが見られるなど、全体的に緩やかな回復基調の中にあります。一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や円安の進行に伴う原材料価格の上昇による消費の落ち込みなど、先行きが不透明な状況で推移しております。

海外経済では、米国では緩やかな回復傾向にありますが、その他の先進国や新興国では、景気回復に緩慢さが見られております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、経済産業省が7月に「エネルギー供給構造高度化法」に基づく告示を改正し、新たに残油処理装置の装備率基準を示すとともに「産業競争力強化法」を活用した事業再編を促すなど、石油業界では過剰能力の解消や製油所・コンビナートの再編、統合に向けた更なる動きが予想されます。また、石油化学業界においてもエチレンの生産設備の停止に加え、競争力に劣る製品の生産設備の停止や高付加価値製品へ特化する流れが加速しています。

こうした中、主要顧客でのメンテナンス投資およびプラント建設投資は引き続き抑制基調にありますが、当期は前期と比べ定期修理工事の計画が増えていることやプラントの老朽化対策・事故防止対策・安定稼働のためのメンテナンス投資、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事などの投資を見込み、これらの工事の受注と収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期における業績につきましては、受注高は前年同期比0.1%増の431億6百万円となり、完成工事高は前年同期比6.1%増の428億8千1百万円となりました。また、経常利益は29億1千9百万円（前年同期比4.5%増）、四半期純利益は17億1千9百万円（前年同期比14.7%増）となっております。

受注高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

受注高		平成26年3月期 第2四半期	平成27年3月期 第2四半期	前年比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	10,512	10,168	△344	△3.3%
	定期修理工事	17,365	17,507	141	0.8%
	改造・改修工事	9,907	11,774	1,867	18.9%
	新規設備工事	5,283	3,656	△1,627	△30.8%
合計		43,068	43,106	37	0.1%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完成工事高		平成26年3月期 第2四半期	平成27年3月期 第2四半期	前年比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	10,323	9,644	△678	△6.6%
	定期修理工事	19,724	21,140	1,415	7.2%
	改造・改修工事	7,212	9,467	2,255	31.3%
	新規設備工事	3,047	2,524	△523	△17.2%
その他		98	105	6	6.9%
合計		40,406	42,881	2,475	6.1%

※その他は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より110億9千4百万円増加し期末残高は715億8千3百万円となりました。この主な理由は、支払手形・工事未払金の増加による未決済資金の余剰により現金及び預金が20億6千3百万円、期末直近の売上高増加により受取手形・完成工事未収入金が72億2千2百万円、期末仕掛工事の増加による未成工事支出金が19億8千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より105億5千5百万円増加し期末残高は381億4千8百万円となりました。この主な理由は、期末直近の工事量増加により支払手形・工事未払金が84億2千2百万円、未成工事受入金が12億2千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より5億3千8百万円増加し期末残高は334億3千4百万円となりました。この主な理由は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が2億1千5百万円、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る調整累計額が2億6千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績および今後の見通しを勘案し、本日公表の「平成27年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、連結、個別とも平成26年5月8日公表の予想数値を修正しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億8千1百万円増加し、利益剰余金が1億1千6百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,426,666	14,490,614
受取手形・完成工事未収入金	23,048,675	30,270,840
未成工事支出金	7,492,493	9,482,197
繰延税金資産	429,756	503,451
その他	721,510	551,750
貸倒引当金	△9,988	△11,621
流動資産合計	44,109,113	55,287,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,386,717	3,241,804
土地	7,466,812	7,552,696
その他(純額)	739,256	736,289
有形固定資産合計	11,592,786	11,530,790
無形固定資産	189,681	146,524
投資その他の資産		
投資有価証券	4,032,791	4,078,978
長期前払費用	7,494	5,641
繰延税金資産	371,610	344,808
その他	256,479	261,365
貸倒引当金	△70,573	△71,701
投資その他の資産合計	4,597,802	4,619,092
固定資産合計	16,380,270	16,296,407
資産合計	60,489,383	71,583,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	20,918,606	29,341,063
短期借入金	574,502	475,252
未払法人税等	729,709	1,382,833
未成工事受入金	677,971	1,900,351
完成工事補償引当金	24,700	26,600
賞与引当金	803,577	834,684
役員賞与引当金	4,800	1,000
その他	1,741,959	1,906,032
流動負債合計	25,475,826	35,867,818
固定負債		
長期借入金	167,825	233,594
繰延税金負債	—	7,408
役員退職慰労引当金	139,665	58,784
退職給付に係る負債	1,578,279	1,792,479
その他	231,476	188,898
固定負債合計	2,117,246	2,281,164
負債合計	27,593,072	38,148,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	28,362,859	28,578,801
自己株式	△37,887	△38,035
株主資本合計	32,768,329	32,984,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518,381	625,168
為替換算調整勘定	△47,972	△110,367
退職給付に係る調整累計額	△804,442	△539,655
その他の包括利益累計額合計	△334,033	△24,854
少数株主持分	462,015	475,388
純資産合計	32,896,311	33,434,657
負債純資産合計	60,489,383	71,583,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
完成工事高	40,406,406	42,881,610
完成工事原価	35,865,646	38,183,279
完成工事総利益	4,540,760	4,698,331
販売費及び一般管理費	1,861,791	1,929,719
営業利益	2,678,969	2,768,611
営業外収益		
受取利息	2,949	3,264
受取配当金	43,597	46,791
受取賃貸料	85,874	79,798
為替差益	30,970	82,314
その他	30,152	38,901
営業外収益合計	193,544	251,071
営業外費用		
支払利息	12,780	7,231
売上割引	51,748	54,312
その他	15,093	38,601
営業外費用合計	79,621	100,145
経常利益	2,792,892	2,919,537
特別利益		
固定資産売却益	12,310	254
投資有価証券売却益	—	51,263
特別利益合計	12,310	51,518
特別損失		
固定資産売却損	—	279
固定資産除却損	1,522	1,406
特別損失合計	1,522	1,685
税金等調整前四半期純利益	2,803,680	2,969,370
法人税、住民税及び事業税	1,187,894	1,418,244
法人税等調整額	22,589	△183,698
法人税等合計	1,210,484	1,234,545
少数株主損益調整前四半期純利益	1,593,196	1,734,825
少数株主利益	93,390	15,088
四半期純利益	1,499,805	1,719,736

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,593,196	1,734,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270,874	107,070
為替換算調整勘定	11,495	△62,394
退職給付に係る調整額	—	264,787
その他の包括利益合計	282,369	309,463
四半期包括利益	1,875,565	2,044,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,781,373	2,028,915
少数株主に係る四半期包括利益	94,192	15,373

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,803,680	2,969,370
減価償却費	245,976	231,159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△839	2,760
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	9,500	1,900
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△578,234	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,110	31,107
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,900	△3,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	292,464	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	443,853
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,501	△80,880
受取利息及び受取配当金	△46,547	△50,055
支払利息及び手形売却損	12,780	7,231
為替差損益 (△は益)	△3,958	△67,984
固定資産売却損益 (△は益)	△12,310	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△51,263
固定資産除却損	1,522	1,406
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,599,396	△7,222,165
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,557,113	△1,989,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,435,084	8,422,457
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4,350	1,222,379
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△273,417	186,840
その他	△174,154	105,831
小計	△445,602	4,160,469
利息及び配当金の受取額	46,547	50,055
利息の支払額	△12,780	△7,231
法人税等の支払額	△777,935	△777,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,189,770	3,425,402

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	△159,930	△132,572
長期性預金の払戻による収入	—	5,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△122,913	△191,960
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,276	73,854
投資有価証券の取得による支出	△2,790	△3,069
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	177,656
貸付けによる支出	△940	△150
貸付金の回収による収入	4,832	460
その他	△749	△4,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,215	△75,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	294,000	△4,000
長期借入金の返済による支出	△33,900	△29,481
自己株式の取得による支出	△225	△147
配当金の支払額	△1,383,430	△1,383,381
少数株主への配当金の支払額	△2,000	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,125,556	△1,419,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,454	5,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,567,088	1,936,876
現金及び現金同等物の期首残高	11,452,664	12,260,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,885,575	14,197,217

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。